

令和 7 年 9 月

病床・外来機能報告制度対象医療機関 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

令和 7 年度病床・外来機能報告の実施について

平素から医療行政の推進について御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

医療法（昭和23年法律第205号）第30条の13の規定に基づき、病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有するものは、毎年 7 月 1 日時点における病床の機能と2026年の病床の機能の予定、入院患者に提供する医療の内容等を都道府県知事に報告（病床機能報告）することとしています。また、令和 3 年 5 月に成立・公布された「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」（令和 3 年法律第49号）に基づき、令和 4 年より外来医療の実施状況も都道府県知事に報告（外来機能報告）することとなりました。

報告は、医療機関等情報支援システム（G-MIS）から実施していただきます。各医療機関におかれましては、添付のマニュアル等を御確認の上、期限までに報告いただきますようお願いいたします。

【問い合わせ窓口】

問い合わせ窓口 厚生労働省「令和 7 年度病床・外来機能報告」事務局

委託先

- ・ 報告内容に関するお問い合わせ：株式会社三菱総合研究所（制度運営事務局）・ ・ ①②③
※報告様式 1・2、プレプリントデータ、その他、病床・外来機能報告制度についてはこちらにお問い合わせください。
- ・ G-MIS に関するお問い合わせ： 厚生労働省 G-MIS 事務局 ・ ・ ③のみ
※ユーザ名、G-MIS の画面操作方法、システム障害発生時等についてはこちらにお問い合わせください。

①電話（フリーダイヤル） 0120-142-305 [平日 9:00~17:00 受付]

②FAX 番号： 03-5615-9278 [24 時間受付]

※FAX でのお問い合わせの際は、病床・外来管理番号、医療機関名、担当者名、所在地、電話番号を必ず記載してください。

③病床・外来機能報告 問合せフォーム（G-MIS サイトの連絡フォーム）[24 時間受付]

※病床・外来機能報告 問合せフォームの操作方法については「令和 7 年度病床機能報告 報告マニュアル<②手順編>」「令和 7 年度外来機能報告 報告マニュアル」を御確認ください。

※①②電話、FAX の開設期間は令和 7 年 9 月 22 日 9:00~12 月 26 日 17:00 です。

※③病床・外来機能報告 問合せフォームの開設期間は令和 7 年 9 月 22 日 9:00~令和 8 年 1 月 30 日 23:59 です。

電話でお問い合わせいただく場合、音声ガイダンスが流れます。

音声ガイダンスに従い、お問い合わせ内容の番号を御入力ください。

裏面も御確認ください⇒

【同封資料】

- ・令和 7 年度病床機能報告 報告マニュアル<①基本編>
- ・令和 7 年度病床機能報告 報告マニュアル<②手順編>
- ・令和 7 年度外来機能報告 報告マニュアル
- ・令和 7 年度病床・外来機能報告 紙媒体入手希望申請書
- ・令和 7 年度病床・外来機能報告 紙媒体入手希望申請書 記入要領
- ・返信用封筒
- ・「令和 7 年度病床・外来機能報告」病床・外来管理番号の通知

【医療機関等情報支援システム（G-MIS）】 ※令和 7 年10月 1 日 9 :00報告開始予定

URL : <https://www.med-login.mhlw.go.jp>

※1 報告様式 1 : 令和 7 年 10 月 1 日～11 月 30 日

※2 報告様式 2 : 令和 7 年 11 月 4 日（予定）～11 月 30 日

【医療機能の選択について】

病床機能報告においては、各病棟の病床が担う医療機能を選択し、御報告いただきます。

医療機能の選択にあたっての基本的な考え方及び留意点については、同封した「令和 7 年度病床機能報告 報告マニュアル<①基本編>」に記載しておりますので御参照ください。

特に、高度急性期・急性期に関連する医療を全く提供していない病棟については、高度急性期機能及び急性期機能以外の医療機能を適切に選択していただくようお願いいたします。

【紹介受診重点医療機関となる意向について】

外来機能報告においては、紹介受診重点医療機関となる意向の有無について御報告いただきます。

上記の意向の有無と外来機能報告で御報告いただいた外来医療の実施状況を踏まえ、都道府県において「協議の場」において外来機能の明確化・連携に向けて必要な協議を行い、紹介受診重点外来を地域で基幹的に担う医療機関として、「紹介受診重点医療機関」を明確化することとしています。

令和 7 年 9 月

外来機能報告制度対象医療機関 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

令和 7 年度外来機能報告の実施について

平素から医療行政の推進について御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和 3 年 5 月に成立・公布された「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」（令和 3 年法律第 49 号）に基づき、病院及び有床診療所（無床診療所は任意）は、令和 4 年より外来医療の実施状況を都道府県知事に報告（外来機能報告）することとなりました。

報告は、医療機関等情報支援システム（G-MIS）から実施していただきます。各医療機関におかれましては、添付のマニュアル等を御確認の上、期限までに報告いただきますようお願いいたします。

【問い合わせ窓口】

問い合わせ窓口 厚生労働省「令和 7 年度病床・外来機能報告」事務局

委託先

- ・ 報告内容に関するお問い合わせ：株式会社三菱総合研究所（制度運営事務局）・ ・ ①②③
※報告様式 1・2、プレプリントデータ、その他、病床・外来機能報告制度についてはこちらにお問い合わせください。
- ・ G-MIS に関するお問い合わせ： 厚生労働省 G-MIS 事務局 ・ ・ ③のみ
※ユーザ名、G-MIS の画面操作方法、システム障害発生時等についてはこちらにお問い合わせください。

①電話（フリーダイヤル） 0120-142-305 [平日 9:00~17:00 受付]

②FAX 番号：03-5615-9278 [24 時間受付]

※FAX でのお問い合わせの際は、病床・外来管理番号、医療機関名、担当者名、所在地、電話番号を必ず記載してください。

③病床・外来機能報告 問合せフォーム（G-MIS サイトの連絡フォーム）[24 時間受付]

※病床・外来機能報告 問合せフォームの操作方法については「令和 7 年度外来機能報告 報告マニュアル」を御確認ください。

※①②電話、FAX の開設期間は令和 7 年 9 月 22 日 9:00~12 月 26 日 17:00 です。

※③病床・外来機能報告 問合せフォームの開設期間は令和 7 年 9 月 22 日 9:00~令和 8 年 1 月 30 日 23:59 です。
電話でお問い合わせいただく場合、音声ガイダンスが流れます。

音声ガイダンスに従い、お問い合わせ内容の番号を御入力ください。

裏面も御確認ください⇒

【同封資料】

- ・令和 7 年度外来機能報告 報告マニュアル
- ・令和 7 年度外来機能報告 紙媒体入手希望申請書
- ・令和 7 年度外来機能報告 紙媒体入手希望申請書 記入要領
- ・返信用封筒
- ・「令和 7 年度病床・外来機能報告」病床・外来管理番号の通知

【医療機関等情報支援システム（G-MIS）】 ※令和 7 年10月 1 日 9 :00報告開始予定

URL : <https://www.med-login.mhlw.go.jp>

※ 1 報告様式 1 : 令和 7 年10月 1 日～11月30日

※ 2 報告様式 2 : 令和 7 年11月 4 日（予定）～11月30日

【紹介受診重点医療機関となる意向について】

外来機能報告においては、紹介受診重点医療機関となる意向の有無について御報告いただきます。

上記の意向の有無と外来機能報告で報告いただいた外来医療の実施状況を踏まえ、都道府県において「協議の場」において外来機能の明確化・連携に向けて必要な協議を行い、紹介受診重点外来を地域で基幹的に担う医療機関として、「紹介受診重点医療機関」を明確化することとしています。

令和7年度 病床・外来機能報告 紙媒体入手希望申請書

◆業務効率化等の観点から、可能な限り医療機関等情報支援システム（G-MIS）による報告をお願いしています。

◆紙媒体による報告を希望する場合は、「紙媒体を希望する理由」欄等、必要事項をご記入いただき、原則、10月26日(必着)までに郵送もしくはFAX申請をしてください。事務局より紙媒体の報告様式をお送りいたします。

※病床数や診療実績の多い医療機関の場合、病床機能報告「報告様式2」の紙媒体の量が膨大になり送付が困難となる可能性があるなど、申請内容によっては、G-MISによる報告を依頼することがあります。ご了承ください。

◆この用紙は報告様式ではありません。報告は病床機能報告、外来機能報告ともに報告様式1、報告様式2の両方をご提出ください。

◎病床・外来管理番号 (送付状に記載の8桁コード)											
◎貴院名											
◎都道府県番号・医療機関コード (令和7年4月の診療報酬請求時に医科レセプト、歯科レセプトに記載した7桁の医療機関コード)		都道府県番号(2桁)				点数表コード		医療機関コード(7桁)			
		医科用		-	1						
		歯科用		-	3						
		※年度の途中で医療機関コードの変更があった場合は、下記に変更前の医療機関コード使用期間及び以前の医療機関コードを記入してください。									
		変更前の医療機関コード使用期間				変更前の医療機関コード(7桁)					
		医科用 (変更前)	令和 6 年 4 月 ~ 令和 年 月								
歯科用 (変更前)	令和 6 年 4 月 ~ 令和 年 月										
◎医療機関住所		〒		-							
◎回答者	ふりがな										
	氏 名										
	部署名										
	連絡先	電話番号	市外局番		-		-				

◎紙媒体を希望する理由 該当理由に✓をいれてください (複数選択可)	☐	a. インターネットへの接続環境がないため
	☐	b. セキュリティ上、医療機関のパソコンからアクセスできないため
	☐	c. その他 ※理由を以下の「自由記入欄」にお書きください
	自由記入欄	

◎ 病院・有床診療所の種別	1. 病院 2. 有床診療所		病院の場合、 報告対象病床数 (※有床診療所は記載不要)	病 棟
---------------	---------------------	--	------------------------------------	-----

令和 7 年度 外来機能報告 紙媒体入手希望申請書

- ◆業務効率化等の観点から、可能な限り医療機関等情報支援システム（G-MIS）による報告をお願いしています。
- ◆紙媒体による報告を希望する場合は、「紙媒体を希望する理由」欄等、必要事項をご記入いただき、原則、10月26日(必着)までに郵送もしくはFAX申請をしてください。事務局より紙媒体の報告様式をお送りいたします。
- ◆この用紙は報告様式ではありません。報告は報告様式 1、報告様式 2 の両方をご提出ください。

◎病床・外来管理番号 (送付状に記載の 8 桁コード)					
◎貴院名					
◎都道府県番号・医療機関コード (令和 7 年 4 月の診療報酬請求時に医科レセプト、歯科レセプトに記載した 7 桁の医療機関コード)		都道府県番号 (2 桁)		点数表コード	医療機関コード (7 桁)
		医科用		— 1	
		歯科用		— 3	
		※年度の途中で医療機関コードの変更があった場合は、下記に変更前の医療機関コード使用期間及び以前の医療機関コードを記入してください。			
		変更前の医療機関コード使用期間		変更前の医療機関コード (7 桁)	
		医科用 (変更前)	令和 6 年 4 月 ~ 令和 年 月		
		歯科用 (変更前)	令和 6 年 4 月 ~ 令和 年 月		
◎医療機関住所		〒		—	
◎回答者	ふりがな				
	氏 名				
	部署名				
	連絡先	電話番号	市外 局番	-	-

◎紙媒体を希望する理由 該当理由に✓をいれてください (複数選択可)	☐ a. インターネットへの接続環境がないため
	☐ b. セキュリティ上、医療機関のパソコンからアクセスできないため
	☐ c. その他 ※理由を以下の「自由記入欄」にお書きください
	自由記入欄

令和7年度病床・外来機能報告 紙媒体入手希望申請書 記入要領

紙媒体入手希望申請書の概要

(1) 紙媒体入手希望申請書の目的等

病床・外来機能報告は、業務効率化等の観点から、可能な限り医療機関等情報支援システム（G-MIS）による報告をお願いしていますが、インターネット環境が整っていないため G-MIS による報告ができない医療機関等の理由により紙媒体での報告を希望される場合には、「紙媒体入手希望申請書」をご記入の上、ご提出ください。

ただし、紙媒体を希望されますと、特に診療実績の多い医療機関において、病床機能報告「報告様式 2」の紙媒体の枚数が膨大になる可能性がありますので、可能な限り、G-MIS での報告を行っていただくようお願いいたします。

なお、G-MIS の WEB フォーム上で入力した報告内容は、PDF ファイルでダウンロードすることができますので、院内での決裁等に印刷してご活用いただけます。

また、紙媒体の報告様式発送は、受付から発送までに 5～10 営業日程度の期間を頂戴する場合があります。あらかじめご了承ください。

(2) 紙媒体入手希望申請書の提出方法

紙媒体入手希望申請書へ記入し、原則、10月26日（必着）までに同封の返信用封筒にて郵送又は

(3) の問い合わせ窓口に FAX でご提出ください。

(3) 問い合わせ窓口

紙媒体入手希望申請書に関してご不明点がある場合には、下記までお問い合わせください。

問い合わせ窓口 厚生労働省「令和7年度病床・外来機能報告」事務局

委託先 報告内容に関するお問い合わせ：株式会社三菱総合研究所（制度運営事務局）

電話（フリーダイヤル）：0120-142-305 [平日9:00～17:00 受付]

FAX（制度運営事務局専用）：03-5615-9278 [24 時間受付]

※番号のお間違えには十分ご注意ください

※問い合わせ窓口の開設期間は令和7年9月22日9:00～12月26日17:00です

記入の手引き

- 貴院の医療機関名称や、事前に送付する案内文書に記載されている病床・外来管理番号、医療機関住所、本報告のご担当者、病院・有床診療所の種別等について、施設管理者及び事務部門のご担当者がご記入ください。

◎病床・外来管理番号
(送付状に記載の8桁
コード)

送付状の病床・外来管理番号と相違ないか、ご確認ください。

◎貴院名

貴院の医療機関名称をご記入ください。

◎医療機関コード

令和6年4月分から令和7年3月分の診療報酬請求データをもとに、病床機能報告「報告様式2」及び外来機能報告「報告様式2」に診療実績をプレプリント(※)しますの
で、令和6年4月から令和7年3月の医療機関コードをご記入ください。医科、歯科の両
方のコードがある場合は両方ご記入ください。

また、年度の途中で医療機関コードの変更があった場合は、変更前のコードと変更後の
コード及びいつから変更になったかをご記入ください。

※オンライン又は電子媒体(フレキシブルディスク(FD)、光ディスク(MO)、光デ
ィスク(CD-R))を用いて、電子レセプトによる請求を行っている医療機関では、報告
様式にあらかじめレセプト集計結果が記載(プレプリント)されます。ただし、令和7年
5月以降に、令和6年4月から令和7年3月診療分を月遅れ分として請求している医療機
関、紙レセプトにより請求を行っている医療機関等では、プレプリントされません。

◎医療機関住所

貴院の郵便番号、所在地をご記入ください。

◎回答者

報告様式をお受取りいただくご担当者の氏名及び部署名、電話番号についてご記入くだ
さい。入手希望申請書に記載の内容についてお問い合わせをする場合があります。

◎紙媒体を希望する理
由

紙媒体を希望する理由を、選択肢から選びチェックしてください(複数回答可)。『そ
の他』を選択された場合は、その理由を自由記入欄に記載してください。

◎病院・有床診療所の
種別

令和7年7月1日時点における貴院の病院・有床診療所(診療所・歯科診療所)の種別
をご記入ください。

また、施設種別が【病院】の場合は、事務局から送付する病棟票の部数をお知らせいた
だく必要があるため、報告対象となる一般病床又は療養病床を有する病棟数をあわせてご
記入ください。

※病床機能報告では、病院の各病棟における看護体制の1単位をもって病棟と取り扱いま
す。ただし、特定入院料(特殊疾患入院医療管理料、小児入院医療管理料3、小児入院医
療管理料4、回復期リハビリテーション入院医療管理料、地域包括ケア入院医療管理料1
～4を算定する場合は除きます。)を算定する治療室・病室については、当該施設基準の
要件を満たす体制の1単位をもって病棟として取り扱います。また、休棟中の病棟であ
っても許可病床として一般病床・療養病床を有する場合は、「病棟票」の作成が必要です。

令和 7 年度外来機能報告 紙媒体入手希望申請書 記入要領

紙媒体入手希望申請書の概要

(1) 紙媒体入手希望申請書の目的等

外来機能報告は、業務効率化等の観点から、可能な限り医療機関等情報支援システム（G-MIS）による報告をお願いしていますが、インターネット環境が整っていないため G-MIS による報告ができない医療機関等、紙媒体での報告を希望される場合には、「紙媒体入手希望申請書」をご記入の上、ご提出ください。

なお、G-MIS の WEB フォーム上で入力した報告内容は、PDF ファイルでダウンロードすることができますので、院内での決裁等に印刷してご活用いただけます。

また、紙媒体の報告様式発送は、受付から発送までに 5～10 営業日程度の期間を頂戴する場合があります。あらかじめご了承ください。

(2) 紙媒体入手希望申請書の提出方法

紙媒体入手希望申請書へ記入し、原則、10 月 26 日（必着）までに同封の返信用封筒にて郵送又は

(3) の問い合わせ窓口に FAX でご提出ください。

(3) 問い合わせ窓口

紙媒体入手希望申請書に関してご不明点がある場合には、下記までお問い合わせください。

問い合わせ窓口 厚生労働省「令和 7 年度病床・外来機能報告」事務局

委託先 報告内容に関するお問い合わせ：株式会社三菱総合研究所（制度運営事務局）

電話（フリーダイヤル）：0120-142-305 [平日 9:00～17:00 受付]

FAX 番号（制度運営事務局専用）：03-5615-9278 [24 時間受付]

※番号のお間違えには十分ご注意ください

※問い合わせ窓口の開設期間は令和 7 年 9 月 22 日 9:00～12 月 26 日 17:00 です

記入の手引き

- 貴院の医療機関名称や、事前に送付する案内文書に記載されている病床・外来管理番号、医療機関住所、本報告のご担当者等について、施設管理者及び事務部門のご担当者をご記入ください。

◎病床・外来管理番号 (送付状に記載の8桁 コード)	送付状の病床・外来管理番号と相違ないか、ご確認ください。
◎貴院名	貴院の医療機関名称をご記入ください。
◎医療機関コード	令和6年4月分から令和7年3月分の診療報酬請求データをもとに、外来機能報告「報告様式2」に診療実績をプレプリント(※)しますので、令和6年4月から令和7年3月の医療機関コードをご記入ください。医科、歯科の両方のコードがある場合は両方ご記入ください。 また、年度の途中で医療機関コードの変更があった場合は、変更前のコードと変更後のコード及びいつから変更になったかをご記入ください。 ※オンライン又は電子媒体(フレキシブルディスク(FD)、光ディスク(MO)、光ディスク(CD-R))を用いて、電子レセプトによる請求を行っている医療機関では、報告様式にあらかじめレセプト集計結果が記載(プレプリント)されます。ただし、令和7年5月以降に、令和6年4月から令和7年3月診療分を月遅れ分として請求している医療機関、紙レセプトにより請求を行っている医療機関等では、プレプリントされません。
◎医療機関住所	貴院の郵便番号、所在地をご記入ください。
◎回答者	報告様式をお受取りいただくご担当者の氏名及び部署名、電話番号についてご記入ください。入手希望申請書に記載の内容についてお問い合わせをする場合があります。
◎紙媒体を希望する理由	紙媒体を希望する理由を、選択肢から選びチェックしてください(複数回答可)。『その他』を選択された場合は、その理由を自由記入欄に記載してください。



本紙は令和 8 年 3 月末まで大切に保管してください。

各医療機関に付与された「病床・外来管理番号」は、本報告にて医療機関を特定するための番号として事務局へのお問い合わせ時等において必要となりますので、**令和 8 年 3 月末まで大切に保管**してください。

**「令和 7 年度 病床機能報告」
病床・外来管理番号の通知**

医療機関等情報支援システム（G-MIS）
【令和 7 年 10 月 1 日より報告開始】
<https://www.med-login.mhlw.go.jp>

病床・外来管理番号：

※病床・外来管理番号は、G-MIS のログイン ID とは異なります。

令和 7年度 病床機能報告 報告マニュアル<①基本編>

※本書では医療機能の選択にあたっての考え方について記載しています。

目 次

1. 病床機能報告の基本的な考え方	1
2. 報告対象機関が病院の場合	3
2-1. 各病棟の病床が担う医療機能について	3
2-2. ご報告いただく医療機能の時期	5
2-3. 医療機能の選択における基本的な考え方	5
2-4. 医療機能の選択における留意点	6
2-5. 病棟の統廃合等を予定している場合の留意点	7
3. 報告対象機関が有床診療所の場合	8
3-1. 有床診療所における医療機能について	8
3-2. 有床診療所の病床の役割として担っている機能について	8

令和7年9月

厚生労働省

1. 病床機能報告の基本的な考え方

病床機能報告制度とは、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 30 条の 13 に基づいて実施する制度であり、医療機関のそれぞれの病棟が担っている医療機能を把握し、その報告を基に、地域における医療機能の分化・連携を進めることを目的としています。各医療機関においては、地域医療構想調整会議で議論した場合は議論の内容に留意し、その有する病床において主に担っている医療機能を自主的に選択し、病棟単位で、その医療機能について、都道府県に報告してください。回復期機能を担う病床が各構想区域で大幅に不足しているとの誤解が生じないように、病床機能報告にあたっては、例えば、「急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療」を提供している場合には、現状において、リハビリテーションを提供していなくても回復期機能を選択できることや、回復期機能について、「リハビリテーションを提供する機能」や「回復期リハビリテーション機能」のみに限定するものではないことに留意し、適切な病床機能を選択することが重要です。

なお、病床機能報告の結果について、医療機能や供給量を把握するための目安として、地域医療構想調整会議で活用する際は、病床機能報告の集計結果と将来の病床の必要量とを単純に比較するのではなく、詳細な分析や検討を行ったうえで協議が行われるよう、厚生労働省としても引き続き、先行している県の取り組みを紹介する等の支援を行ってまいります。

<参考>

○ 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）（抄）

第三十条の三（略）

2（略）

六 地域における病床の機能（病院又は診療所の病床において提供する患者の病状に応じた医療の内容をいう。以下同じ。）の分化及び連携並びに医療を受ける者に対する病床の機能に関する情報の提供の推進に関する基本的な事項

3（略）

第三十条の三の二 厚生労働大臣は、前条第二項第五号又は第六号に掲げる事項を定め、又はこれを変更するために必要があると認めるときは、都道府県知事又は第三十条の十三第一項に規定する病床機能報告対象病院等の開設者若しくは管理者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、同項の規定による報告の内容その他の必要な情報の提供を求めることができる。

2（略）

第三十条の十三 病院又は診療所であつて療養病床又は一般病床を有するもの（以下「病床機能報告対象病院等」という。）の管理者は、地域における病床の機能の分化及び連携の推進のため、厚生労働省令で定めるところにより、当該病床機能報告対象病院等の病床の機能に応じ厚生労働省令で定める区分（以下「病床の機能区分」という。）に従い、次に掲げる事項を当該病床機能報告対象病院等の所在地の都道府県知事に報告しなければならない。

一 厚生労働省令で定める日（次号において「基準日」という。）における病床の機能（以下「基準日病床機能」という。）

二 基準日から厚生労働省令で定める期間が経過した日における病床の機能の予定（以下「基準日後病床機能」という。）

三 当該病床機能報告対象病院等に入院する患者に提供する医療の内容

四 その他厚生労働省令で定める事項

2・3（略）

- 4 都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、第一項及び第二項の規定により報告された事項を公表しなければならない。
- 5 都道府県知事は、病床機能報告対象病院等の管理者が第一項若しくは第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、期間を定めて、当該病床機能報告対象病院等の開設者に対し、当該管理者をしてその報告を行わせ、又はその報告の内容を是正させることを命ずることができる。
- 6 都道府県知事は、前項の規定による命令をした場合において、その命令を受けた病床機能報告対象病院等の開設者がこれに従わなかつたときは、その旨を公表することができる。

第九十二条 （略）第三十条の十三第五項又は第三十条の十八の二第二項の規定による命令に違反した者は、三十万円以下の過料に処する。

※ 法律上は、医療機関から都道府県知事にご報告いただくこととなっていますが、医療機関等情報支援システム（以下「G-MIS」という。）のWEB フォームから直接、報告様式に入力及び提出していただく形式となっております。

2. 報告対象機関が病院の場合

2-1. 各病棟の病床が担う医療機能について

病床機能報告においては、病棟ごとに病床が担う医療機能をご報告いただきます。各医療機関のご判断で、下表の4つの中から**1つ**をご選択ください。

なお、看護人員配置別に設定されている入院基本料と病床機能報告上の医療機能との関係については、看護人員配置が手厚いほど医療密度の濃い医療を提供することが期待されて診療報酬が設定されておりますが、病床機能報告においては、看護人員配置が手厚い場合であっても、実際に提供されている医療機能を踏まえて報告するものです。

医療機能の名称	医療機能の内容
高度急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能 ※ 以下の入院基本料の算定病棟を含め、特定の入院基本料を算定していることをもって、ただちに高度急性期機能であることを示すものではない。医療資源投入量など実際に提供されている医療内容の観点から、高度急性期機能と判断されるものについて適切に報告すること。 ・一般病棟入院基本料（急性期一般入院料1～3） ・特定機能病院入院基本料（一般7対1入院基本料） ・専門病院入院基本料（一般7対1入院基本料） ※ 高度急性期機能に該当すると考えられる病棟の例 救命救急病棟、集中治療室、ハイケアユニット、新生児集中治療室、新生児治療回復室、小児集中治療室、総合周産期集中治療室など、急性期の患者に対して診療密度が特に高い医療を提供する病棟 ※ 算定する特定入院料の例 ・救命救急入院料（救命救急入院料1～4） ・特定集中治療室管理料（特定集中治療室管理料1～6） ・ハイケアユニット入院医療管理料（ハイケアユニット入院医療管理料1～2） ・脳卒中ケアユニット入院医療管理料 ・小児特定集中治療室管理料 ・新生児特定集中治療室管理料（新生児特定集中治療室管理料1～2、新生児特定集中治療室重症児対応体制強化管理料） ・総合周産期特定集中治療室管理料（母体・胎児集中治療室管理料、新生児集中治療室管理料） ・新生児治療回復室入院医療管理料
急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能 ※ 以下の入院基本料の算定病棟を含め、特定の入院基本料を算定していることをもって、ただちに急性期機能であることを示すものではない。医療資源投入量など、実際に提供されている医療内容の観点から急性期機能と判断されるものについて適切に報告すること。 ・一般病棟入院基本料（急性期一般入院料1～6） ・特定機能病院入院基本料（一般7対1入院基本料、一般10対1入院基本料） ・専門病院入院基本料（一般7対1入院基本料、一般10対1入院基本料） 〔 ・一般病棟入院基本料（地域一般入院料1～2） ・専門病院入院基本料（一般13対1入院基本料） 〕 ※ 算定する特定入院料の例 ・地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア病棟入院料1～4、地域包括ケア入院医療管理料1～4） ・地域包括医療病棟入院料

医療機能の名称	医療機能の内容
回復期機能	○ 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能 ○ 特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能） ※ 以下の入院基本料の算定病棟を含め、医療資源投入量など、実際に提供されている医療内容の観点から回復期機能と判断されるものについて適切に報告すること。 ・一般病棟入院基本料（急性期一般入院料4～6、地域一般入院料1～3） ・特定機能病院入院基本料（一般10対1入院基本料） ・専門病院入院基本料（一般10対1入院基本料、一般13対1入院基本料） ※ 算定する特定入院料の例 ・地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア病棟入院料1～4、地域包括ケア入院医療管理料1～4） ・回復期リハビリテーション病棟入院料（回復期リハビリテーション病棟入院料1～5、回復期リハビリテーション入院医療管理料） ・地域包括医療病棟入院料
慢性期機能	○ 長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○ 長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能 ※ 以下の入院基本料の算定病棟を含め、医療資源投入量など、実際に提供されている医療内容の観点から慢性期機能と判断されるものについて適切に報告すること。 ・一般病棟入院基本料（地域一般入院料1～3） ・専門病院入院基本料（一般13対1入院基本料） ・療養病棟入院基本料（療養病棟入院料1～2） ・障害者施設等入院基本料（障害者施設等7対1入院基本料、障害者施設等10対1入院基本料、障害者施設等13対1入院基本料、障害者施設15対1入院基本料、障害者施設等特定入院基本料） ※ 算定する特定入院料の例 ・特殊疾患入院医療管理料 ・特殊疾患病棟入院料（特殊疾患病棟入院料1～2） ・地域包括ケア病棟入院料（地域包括ケア病棟入院料1～4、地域包括ケア入院医療管理料1～4）

2-2. ご報告いただく医療機能の時期

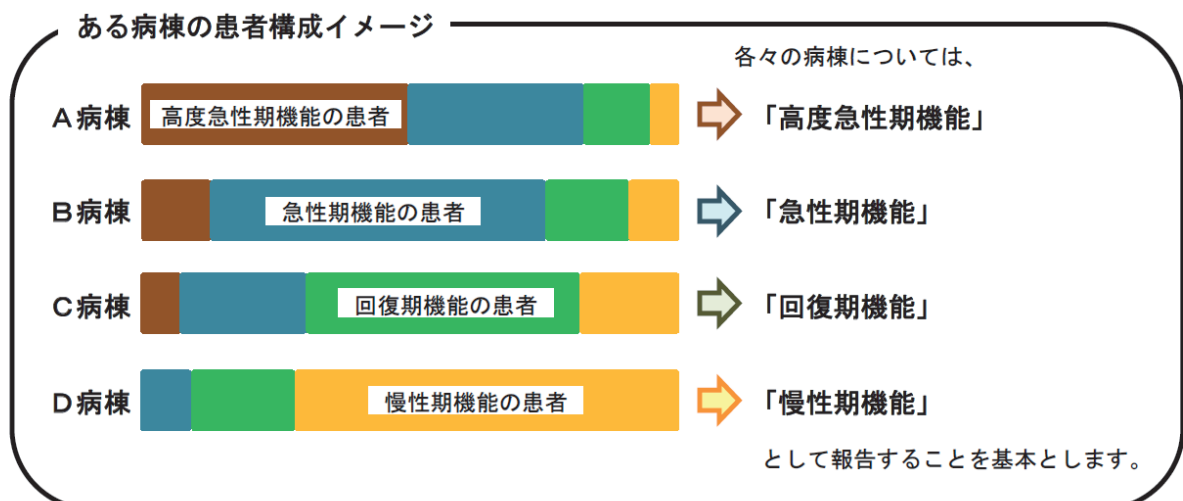
各病棟の病床が担う医療機能は、下表に示す時点ごとに、それぞれ選択し、ご報告いただきます。

時点	回答の仕方
2025（令和7）年7月1日時点の機能（必須）	2025（令和7）年7月1日時点で当該病棟が担う医療機能について、いずれか1つ選択してご報告ください。
2026（令和8）年7月1日時点の機能（必須）	2026（令和8）年7月1日時点で当該病棟が担う予定の医療機能について、いずれか1つ選択してご報告ください。
2026（令和8）年7月1日時点の病床数（必須）	2026（令和8）年7月1日時点で当該病棟に予定している病床数について、ご報告ください。 なお、「2026（令和8）年7月1日時点の機能」において何らかの医療機能を選択した場合、「2026（令和8）年7月1日時点の病床数」は必ず0より大きい数字を入力してください。
2026（令和8）年7月1日までに変更予定がある場合	2026（令和8）年7月1日時点の病床の機能の予定に向けて、変更予定がある場合は、その変更予定年月、変更後の機能についてご報告ください。

2-3. 医療機能の選択における基本的な考え方

病床機能報告においては、病棟が担う医療機能をいずれか1つ選択して報告することとされていますが、実際の病棟には様々な病期の患者が入院していることから、下図のように当該病棟において**最も多くの割合を占める患者に相当する機能を報告することを基本とします**。

なお、病床機能報告は、医療機関のそれぞれの病棟が担っている医療機能を把握し、地域における医療機能の分化・連携を進めることを目的として行われるものであり、**病床機能報告においていずれの医療機能を選択されても、診療報酬上の入院料等の選択等に影響を与えるものではありません**。



2-4. 医療機能の選択における留意点

診療報酬上では、看護人員配置が手厚いほど医療密度の濃い医療を提供することが期待されて点数が設定されておりますが、病床機能報告においては、看護人員配置が手厚い場合であっても、実際に提供されている医療機能を踏まえてご報告ください。

- **下表に掲げる高度急性期・急性期に関連する医療を全く提供していない病棟については、高度急性期機能及び急性期機能以外の医療機能を適切に選択してください。**なお、下表に掲げる医療を全く提供していないにもかかわらず、高度急性期機能又は急性期機能と報告される場合は、下表に掲げるもの以外にどのような医療行為を行ったのかを別途、ご報告いただく必要があります。

高度急性期・急性期に関連する医療行為は、以下に掲げるもの。

カテゴリ	具体的な項目名		
分娩	分娩（正常分娩、帝王切開を含む、死産を除く）		
幅広い手術	手術（入院外の手術、輸血、輸血管理料は除く）	全身麻酔の手術	人工心肺を用いた手術
	胸腔鏡下手術	腹腔鏡下手術	内視鏡手術用支援機器手術
がん・脳卒中・心筋梗塞等への治療	悪性腫瘍手術	病理組織標本作製	術中迅速病理組織標本作製
	放射線治療	化学療法	がん患者指導管理料 イ及び□
	抗悪性腫瘍剤局所持続注入	肝動脈塞栓を伴う抗悪性腫瘍剤肝動脈内注入	超急性期脳卒中加入
	t-PA 投与（脳梗塞に対するもの）	脳血管内手術	経皮的冠動脈形成術
	入院精神療法（Ⅰ）	精神科リエゾンチーム加算	認知症ケア加算 1、2 及び 3
	精神疾患診療体制加算 1 及び 2	精神疾患診断治療初回加算（救命救急入院料）	
重症患者への対応	ハイリスク分娩管理加算	ハイリスク妊産婦共同管理料（Ⅱ）	地域連携分娩管理加算
	救急搬送診療料	観血的肺動脈圧測定	持続緩徐式血液濾過
	大動脈バルーンパンピング法	経皮的心肺補助法	補助人工心臓・植込型補助人工心臓
	頭蓋内圧持続測定（3 時間を超えた場合）	人工心肺	血漿交換療法
	吸着式血液浄化法	血球成分除去療法	
救急医療の実施	院内トリアージ実施料	夜間休日救急搬送医学管理料	救急医療管理加算 1 及び 2
	処置の休日加算 1 及び 2	処置の時間外加算 1 及び 2	処置の深夜加算 1 及び 2
	手術の休日加算 1 及び 2	手術の時間外加算 1 及び 2	手術の深夜加算 1 及び 2
	在宅患者緊急入院診療加算	救命のための気管内挿管	体表面ペーシング法又は食道ペーシング法
	非開胸的心マッサージ	カウンターショック	心膜穿刺
	食道圧迫止血チューブ挿入法	急性期充実体制加算 1 及び 2	早期栄養介入管理加算
全身管理	中心静脈注射	呼吸心拍監視	酸素吸入
	観血的動脈圧測定（1 時間を超えた場合）	ドレーン法、胸腔若しくは腹腔洗浄	人工呼吸（5 時間を超えた場合）
	人工腎臓、腹膜灌流	経管栄養・薬剤投与用カテーテル交換法	

- **特定機能病院における病棟については、一律に高度急性期機能を選択するものではありません。**「2－3．医療機能の選択における基本的な考え方」をご参考のうえ、個々の病棟の役割や入院患者の状態に照らして、医療機能を適切に選択してください。
- **「急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療」を提供している場合には、現状において、リハビリテーションを提供していなくても回復期機能を選択できることとされています。**回復期機能については、「リハビリテーションを提供する機能」や「回復期リハビリテーション機能」のみに限定するものではありません。
- 地域包括ケア病棟については、当該病棟が主に回復期機能を提供している場合は回復期機能を選択し、主に急性期機能を提供している場合は急性期機能を選択するなど、個々の病棟の役割や入院患者の状態に照らして、医療機能を適切に選択してください。
- 地域包括医療病棟入院料については、当該病棟が主に回復期機能を提供している場合は回復期機能を選択し、主に急性期機能を提供している場合は急性期機能を選択するなど、個々の病棟の役割や入院患者の状態に照らして、医療機能を適切に選択してください。

2－5．病棟の統廃合等を予定している場合の留意点

医療機能は、現状のみならず「2026（令和8）年7月1日時点における病床の機能の予定」についてもご報告いただきます。その際、今後、病棟構成の変更（医療機関の統合を含む）を予定している場合は、以下の点にご留意ください。

- ・ 今後、病棟再編などにより現在の病棟を複数に分割する場合には、分割時に多く残す機能のご予定を「2026（令和8）年7月1日時点における病床の機能の予定」としてご報告ください。
- ・ 病棟の統合予定がある場合は、統合前の全ての病棟について、「2026（令和8）年7月1日時点における病床の機能の予定」には同一の医療機能を選択し、自由記入欄に「〇年〇月に〇〇病棟、〇〇病棟と統合予定」など、コメントを記載のうえ、ご報告ください。
- ・ 医療機関同士の統合予定がある場合も同様に、現時点で回答できる範囲で、「2026（令和8）年7月1日時点における病床の機能の予定」について、病棟ごとにご回答ください。その際、自由記入欄にも、状況について詳細にご報告ください。
- ・ 病棟の休止や廃止予定がなく、継続して何らかの機能を担う場合、予定病床数は必ず0より大きい値をご報告ください。

3. 報告対象機関が有床診療所の場合

3-1. 有床診療所における医療機能について

有床診療所については、施設全体を **1 病棟** と考え、**施設単位** でご報告いただきます。医療機能については、下表の 4 つの中から 1 つをご選択ください。

※ 有床診療所には様々な患者が入院していることを踏まえてご回答ください。

医療機能の名称	医療機能の内容
高度急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期機能	○ 急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	○ 急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能 ○ 特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADL の向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的に提供する機能（回復期リハビリテーション機能）
慢性期機能	○ 長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ○ 長期にわたり療養が必要な重度の障害者（重度の意識障害者を含む）、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

有床診療所は、病床数が 19 床以下と小規模であり、また、地域の医療ニーズに対応して多様な役割を担っていることを踏まえ、以下のような機能の選択の例が考えられます。

（例）

- ・ 産科や整形外科等の単科で手術を実施している有床診療所 → 急性期機能
- ・ 在宅患者の急変時の受入れや急性期経過後の患者の受入れ等、幅広い病期の患者に医療を提供している有床診療所 → 急性期機能又は回復期機能のいずれか
- ・ 病床が全て療養病床の有床診療所 → 慢性期機能

3-2. 有床診療所の病床の役割として担っている機能について

有床診療所については、医療機能とは別に、有床診療所の病床の役割として担っている機能について、次の①～⑤よりご選択のうえ、ご報告ください（複数選択可）。

- ① 病院からの早期退院患者の在宅・介護施設への受け渡し機能
 - ② 専門医療を担って病院の役割を補完する機能
 - ③ 緊急時に対応する機能
 - ④ 在宅医療の拠点としての機能
 - ⑤ 終末期医療を担う機能

以上

